

沖縄 GP 合宿の成果を東京で報告 「人権と報道・連絡会」の定例会

7月12日（月）午後6時から9時まで、東京・水道橋の東京学院で行われた「人権と報道・連絡会」（人報連）の定例会で、浅野ゼミが6月12～15日に実施した教育GPによる沖縄合宿に参加したゼミ生代表の4名（院生2名、学部生2名）が、合宿の成果について報告を行った。人報連の会員ら約40人が参加した。

山際永三・人報連事務局長の司会で開会した今回の定例会は、テーマが《「沖縄・普天間」報道検証》であったことから、沖縄で行った討論会やインタビューの中で本土大手メディアの問題点に言及している部分を中心に、沖縄の世論が本土メディアを通して歪曲されて報道されている実態や、米軍基地をめぐる問題を日本ではなく沖縄の問題に転化している“差別”状況があることを報告した。また報告に際して、現在作成中の沖縄合宿報告書からメディア問題にかかわるインタビュー記事などを抜粋した資料（20ページ）を作成し配布した。



まず、辺野古で聞き取り調査した浦島悦子さん（「ヘリ基地いらない二見以北十区の会」共同代表）が、普天間移設をめぐる一連の報道について「本質がとらえられていない」と指摘し、また対等な日米関係の構築を阻んだのは「マスコミの罪」も大きいと語ったことを報告した。

次に、我部政明さん（琉球大学教授）のインタビューを報告した。特に、メディアによる「アジェンダ・セッティング」（議題設定）が重要であり、それにより有権者の選択肢は絞られるが、これは逆に言えばその選択肢以外の問題や視点は不問にされる危険性がある、という発言は本土世論の本質を的確に指摘したものである。

続いて、松元剛さん（琉球新報政治部長）のインタビューを報告した。ここでは、しばしば耳にする「沖縄の新聞は偏向している」という批判を念頭に置きつつ、沖縄の新聞記者は基地問題を痛感させられる「原体験」を持ち、そして常に「県民世論とかけ離れた紙面を作っていれば我々の新聞は存続できない」との意識を抱きながら「沖縄の民意を代弁する」という強い意志で日々、紙面を作成しているという発言を報告した。

次に伊波洋一さん（宜野湾市長）のインタビューを報告した。まず普天間問題や米軍再編に関して日本のメディアが果たした役割は政府の発表を二重に発表する、つまり「コピーをただ垂れ流しているに過ぎず、自らの報道を調査報道しているような仕組みでは全くない」との批判を紹介した。それから、沖縄の二つの新聞が「日米同盟関係優先」「米軍基地による抑止力」に疑問を抱かない通信社の配信記事をそのまま掲載していることを問題視した発言も取り上げたが、この点は質疑応答の際に一つの論点となった。

最後に、石原昌家さん（沖縄国際大学名誉教授）のインタビューを報告した。普天間移設をめぐる報道について「本当にはらわたが煮えくりかえるような思いを僕もしているし、また多くの沖縄県民も怒っている」との発言や、「コメンテーターや評論家と称する人々のミスリードしたものが、再生産されていくことを腹立たしく思う」という言葉に端的に示される本土メディアに対して抱く率直な想いを紹介した。

報告では人報連世話人でもある浅野健一教授も、朝日新聞・毎日新聞を含め在京大手紙とテレビが沖縄米軍基地問題の本質をほとんど伝えず、日米政府当局者と保守系学者による情報操作に強く影響されていると述べた。

また定例会には、沖縄米軍基地問題を追ってきた沖縄紙の東京報道部の現役記者も約1時間、普天間基地の歴史と、辺野古新基地問題の本質と、本土メディアの問題性を語った。これらの報告を基に本土メディアの問題点について活発な議論が交わされた。

質疑応答では、「沖縄の世論がなぜ本土に伝わらないのか」について質問があった。これに対して、ある通信社記者は「沖縄支局の記事は直接本社には届かない。福岡支社でチェックされてから届く」と内情を明らかにした。また山口正紀氏（人報連世話人、元読売新聞記者）は、船橋洋一・朝日新聞主筆らが米国の代弁者になってしまっている問題点を取り上げ、まさに船橋氏らは「“Voice of America”（米国の声）である」と指摘した。さらに、沖縄のみならずグアムやテニアンでも新基地建設に反対の意見が存在するにもかかわらず、それらの声が日本で全く報道されないのはおかしいという意見もあった。

今回本土メディアが抱える問題性やそのあり方への疑問点を報告し、それに対して多くの共感を得ることができた。合宿の意義を再確認する機会となった。

参加学生2人の感想

社会学部メディア学科4回生 亀山大樹

《初めて沖縄を訪れてもう1カ月が経つ。人報連の定例会で自らの口で話すことによって、今回の沖縄合宿で自分が見た光景や、肌で感じた沖縄の人々の言葉が自分の血肉となっていることを実感した。体験をしていない人々に、いかに分かりやすく、いかに誤解を与えないまま伝えることはとても難しかった。冗長になったり、大切な言葉を言い逃したり、反省する点は多々あった。しかし、沖縄へ行く前に感じていた遠さは、こういった発表や記録などの地道な活動で縮めていくしかないと改めて思った。

「5月末までに最低でも県外での決着」という約束が果たせず、菅直人が首相となって臨んだ参院選挙では「普天間移設」は全く影をひそめ、日米両政府は5月末の共同声明に明記した「8月末までの検討完了」に向け、辺野古に造る代替施設の工法について議論を進めている。鳩山首相個人の問題として幕引きを図ろうとしている姿は、私たちが沖縄で経験したことに鑑みれば、到底見過ごせることではない。無関心が問題を解決しないなら、現状を知った私たちには伝える義務があると感じた。

メディアについて学ぶ身として、そして記者を志す身として、このような発表の機会を

与えていただいたことに感謝したい。》

社会学部メディア学科4回生 森本佳奈

《人報連の定例会に参加し、教育 GP による沖縄合宿の報告を行った。沖縄で出会った人々の「声」をこの機会を通して伝えることができた。同時に、沖縄の人々の声が本土メディアを通して伝えられる事は少なく、改めてメディアによる“第三の壁”の大きさを感じた。沖縄で議論されている「抑止力」に対する考えが本土に伝われば、安全保障や基地問題に対する考え方も変わってくるのだろうと思う。首相が変わり以前に比べ基地問題について報じられることが少なくなってしまった今、沖縄合宿での経験を少しでも多くの人々に伝えていきたい。》
(了)

